

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

愛媛県新居浜市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

新居浜市 SDGs未来都市計画 ～先人の思いをつなぎ、シビックプライドを次のアクションへ～「SDGs未来都市にいま」表現プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

新居浜市 SDGs 未来都市計画 ～先人の思いをつなぎ、シビックプライドを次のアクションへ～「SDGs未来都市にいはま」実現プロジェクト

## (2) 2030年のあるべき姿

2030年を目標年とする第六次新居浜市長期総合計画において、人口111,000人の維持、将来都市像「～豊かな心で幸せつむぐ～ 人が輝く あかがねのまちにいはま」の実現を目指している。また、そのために①～⑦のまちづくりを推進する。①未来を創り出す子どもが育つまち、②健康でいきいきと暮らし、支えあうまち、③活力とにぎわいにみち、魅力ある職場が生み出されるまち、④安全・安心・快適を実感できるまち、⑤人と地域の力で豊かな心を育み、つながり、学び合うまち、⑥人と自然が調和した快適に生活できるまち、⑦持続可能なまち

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内製造品出荷額等【9.2】	2018年 70,241,576 万円	2022年 105,527,760 万円	2030年 75,000,000 万円	742%
2	雇用保険被保険者数【8.2,8.5】	2018年 37,811 人	2022年 38,491 人	2030年 38,500 人	99%
3	定住人口（本市独自推計による目標人口）【11.3】	2020年 115,938 人	2022年 115,314 人	2030年 111,000 人	158%
4	移住者数（転入者アンケート回答者のうち、転勤・通学を理由とした転入を除く）【11.1,11.2,11.3】	2019年 33 人	2022年 525 人	2030年 250 人	227%
5	「本市の住みごこち」の市民満足度【11.1,11.2,11.3】	2021年 59.1 %	2022年 56.1 %	2030年 82.7 %	▲12.7%
6	市民のSDGsの認知度【4.7,17.17】	2021年 75.3 %	2022年 83.4 %	2030年 95 %	41%
7	市民のSDGsへの関心度【4.7,17.17】	2021年 53.4 %	2022年 53.9 %	2030年 90 %	1%
8	市域の温室効果ガス排出量【13.2,13.3】	2017年 637,000 t-co2	2019年 542,000 t-co2	2030年 481,000 t-co2	61%
9	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量【12.2】	2019年 640 g	2022年 638 g	2030年 540 g	2%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

5 「本市の住みごち」の市民満足度については、2022年時点では、前年比で微減で大きな変化は見られないが、SDGs未来都市計画に基づく、経済、社会、環境分野の各種取組、それらの連携により、各世代のシビックプライドの醸成に努めたい。また、定住人口の維持を図るため、住民の住みごち、満足度の向上に直結する、各種行政サービスの充実、その広報に注力していきたい。

7 市民のSDGs関心度については、2022年時点では、前年比で微増で大きな変化は見られていないが、2023年3月に設置した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」における活動等について、広く周知・啓発を行うことにより、2030年の目標値へ到達できるよう取り組んでいきたい。

9 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量【12.2】については、2022年実績で大きな成果は出ていないが、2022年10月から「持込ごみ・大型ごみ」の有料化を実施しており、2023年以降は一定の効果がみられるものと考えている。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1		「新居浜市SDGs推進企業」登録事業所数	2022年2月 26 事業所	2022年度 44 事業所			2024年 56 事業所	60%
2	目標3 活力とにぎわいにみち、魅力ある職場が生み出されるまちづくり（経済・雇用）	「新居浜市働き方改革推進企業」認定企業数	2022年2月 26 事業所	2022年度 34 事業所			2024年 71 事業所	18%
3		新居浜市IoT推進ラボを通じ、DX戦略策定を支援した事業所数	2022年2月 3 事業所	2022年度 8 事業所			2024年 30 事業所	19%
4	目標5 人と地域ので豊かな心を育み、つながり、学び合うまちづくり（人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ）	「新居浜市女性活躍等推進事業所」認定事業所数	2022年2月 16 事業所	2022年度 21 事業所			2024年 25 事業所	56%
5		「学生版にはま倶楽部（本市出身で、市外在住の大学生等で構成）」登録者数	2022年2月 0 人	2022年度 891 人			2024年 1,500 人	59%
6	目標1 未来を創り出す子どもが育つまちづくり（子育て・教育）	学校等で学んだことを活かし、SDGs達成に向けて自分ができることに取り組んでいると答えた児童・生徒の割合	2022年2月 -	2022年度 未実施			2024年 90 %以上	-
7	目標5 人と地域ので豊かな心を育み、つながり、学び合うまちづくり（人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ）	生涯学習大学に参加することによって学びが生まれ、SDGsの実現を目的とした取組を開始した市民団体数	2022年2月 -	2022年度 1 団体			2024年 6 団体（累計）	17%
8		生涯学習大学の学びを通じて起こった、SDGsの実現に向けての市民からの課題解決提案件数	2022年2月 -	2022年度 2 団体			2024年 12 団体（累計）	17%
9		生涯学習・社会教育の場においてSDGsの実現を担う人材（社会教育士等）の養成者数	2022年2月 -	2022年度 0 名			2024年 6 名（累計）	-
10		SDGsに関する公募補助制度を活用し、新たに市民活動団体等が取り組んだSDGs達成への寄与を目的とした事業数	2022年2月 -	2022年度 7 件			2024年 10 件（年）	70%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
11	計画の推進（持続可能なまちづくりの推進）（行財政運営）	お試し移住制度を活用した本市への移住者数	2022年2月時点累計 22人	2022年3月時点累計 29人			2024年3月時点累計 40人	39%
12		地方創生インターン事業（TURE-TECH）を活用し、提案を受け、実際に取り組んだSDGs推進を目的とした取組	2022年2月 -	2022年3月時点累計 4事業			2024年3月時点累計 3事業	133%
13		「にいほまSDGsプラットフォーム」に参加する企業・団体数	2022年2月 -	2022年3月時点 23団体			2024年 100団体	23%
14	目標6 人と自然が調和した快適に生活できるまちづくり（地球環境・生活環境・上下水道）	地域マイクログリッド構想に基づく、オンサイトPPAによる太陽光発電設備設置施設数	2022年2月 -	2022年度 - 施設			2024年 15施設	0%
15		リサイクル率（国の一般廃棄物処理実態調査に基づく・紙類やペットボトル、瓶、缶など）	2019年度 13.4%	2022年度 12%			2024年度 29.5%	▲9%
16		スマートシティ推進を目的とした地域ポイント制度（あかがねポイント）の利用者数	2022年2月 13,617人	2022年度 22,718人			2024年度 20,000人	143%
17		スマートシティ推進を目的としたアプリケーション開発数	2022年2月 0件	2022年度 2件			2024年 5件（累計）	40%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等（企業・団体・金融機関・教育機関など）の情報共有、連携を促すため、2023年3月に新居浜市SDGs推進プラットフォームを設置し、取組をスタートしたことにより、2023年秋ごろから、地域事業者等（プラットフォーム会員）が中心となった自主的な連携プロジェクトが始動する予定である。（プラットフォームにおいて分科会として設置される活動）分科会の活動については、原則、参加会員（有志）の負担により運営される仕組みであり、行政の負担を前提としない自律的好循環が期待できる。また、「新居浜市SDGs推進企業」や「新居浜市働き方改革推進企業」、「新居浜市女性活躍等推進事業所」などの各種登録制度についても、年々登録数が増加しており、登録企業等に対し、プラットフォームへの入会も促しており、今後もプラットフォームの登録団体数は順調に増加していく見込みである。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

市の長期総合計画のまちづくりごとに取組を分類し、計17の指標を設定している。各指標は、市役所庁内関係課で情報共有を行い、目標値を設定したものであり、現時点での達成度には差があるが、概ね、2024年の目標値達成に向け、推移しているものと考えている。17の指標のうち、現状変化が見られない項目等への対応は以下の通り。

- NO.6については、アンケートの実施について市内小中学校とアンケートの実施時期、方法等について調整がつかず、2022年度については実施できていないが、2023年度以降は実施予定である。
- NO.9については、担当施設長とも協議を行い、今後2か年において積極的な人材養成を図り、目標達成を目指していくこととしている。
- NO.14については、2022時点では0施設であるが、2023年8月時点では5施設となっており、今後2か年において、計画的に施設数を増やしていく予定である。
- NO.15については、地域事業者等（企業・団体・金融機関・教育機関など）からの提案も踏まえ、リサイクル率向上に向けた具体的な方策を検討する必要があると考えており、プラットフォーム（分科会）の枠組みを活用し、具体策を検討したい。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・活動はまだ緒に就いたばかりだと見受けられるが、今後変革を主導するために加速していくことを期待する。
- ・プラットフォームを構築され具体的な取組を着実に進めていくことが望まれる。
- ・指標の「スマートシティ推進を目的としたアプリケーション開発数」については、アプリが利用されてこそその価値と推察するため、利用者数を指標に取り入れる検討を期待する。こうした利用者目線の指標の見直しも、この機会に併せて検討することを期待する。